

「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」 に係る利用上の注意について

「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」（以下「本年年次推計」という。）については、本年12月8日（水）以降、段階的に公表する予定である。これらの計数を利用するに当たっての注意点は以下のとおり。

1. 現行の我が国の国民経済計算（以下「JSNA」という。）は、2009年（平成21年）に国連が勧告した国際基準（2008SNA）に基づいて推計を行っている。
2. JSNAは、毎年、最新年（度）の数値を「第一次年次推計」として公表するとともに、工業統計等の新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、1年遡って再推計を行い、「第二次年次推計」として公表している。さらに、2年遡った年の計数について、供給・使用表（SUT）の枠組みを活用して統計上の不突合を縮減させるための再推計を行い、「第三次年次推計」として公表している。
3. 本年年次推計においては、利用可能な基礎統計を反映させることに加え、推計方法の一部見直し等を行う。主なものは以下のとおり。

（1）R&D（研究・開発）推計における基礎統計の変更

R&Dの市場生産者分の産出額の推計において、これまで第一次年次推計では、『全国設備投資計画調査（大企業）』（（株）日本政策投資銀行）の年度実績を用いてきたが、推計精度の向上を図る観点から、本年年次推計以降は、『全国企業短期経済観測調査』（短観）（日本銀行）の年度実績を用いる¹。

¹ なお、四半期別GDP速報（QE）においても、同様に、2021年7-9月期2次QE以降、基礎統計を『全国設備投資計画調査（大企業）』から『全国企業短期経済観測調査』に変更する。詳細は別途公表する『2021年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）』に係る利用上の注意について（令和3年11月22日）を参照のこと。

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2021/pdf/announce_20211122.pdf)

(2) 2020年度(令和2年度)第一次年次推計における配分比率の調整

コモディティ・フロー法における品目別の各需要項目への配分比率について、原則として²直近の第三次年次推計(本年年次推計においては2018年(平成30年)推計)で得られた比率を用いているが、2020年(令和2年)は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、一部の品目について、固定された配分比率では捉えられない直近の経済構造の変化を反映するよう、需要側の統計を取り入れた四半期別GDP速報(QE)の情報を活用し、配分比率の調整を行う。具体的には、2020年(令和2年)における需要側及び供給側統計を用いたQE値(以下「統合後QE」という。)と供給側統計のみ用いたQE値との伸びが大きく異なる品目(と畜・畜産食料品、酒類)について、統合後QEの家計消費の伸びを用いて配分比率を調整し、家計消費額を推計する。

(3) 新型コロナウイルス感染症に起因する2020年度の主な予算関連施策等への対応

○主な家計支援、消費喚起関連施策の記録方法

①特別定額給付金

中央政府から地方政府を経由して家計に給付されることから、従来の類似の給付金の記録方法と同様、一般政府から家計への「その他の経常移転」として記録する。

②緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付

中央政府から地方政府を経由した社会福祉協議会への補助については、一般政府から対家計民間非営利団体への「その他の経常移転」として記録する。社会福祉協議会から家計への貸付については、対家計民間非営利団体から家計への「貸出」として記録する。

③低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金

中央政府から地方政府を経由して家計に給付されることから、一般政府から家計への「社会扶助給付」として記録する。

④子育て世帯への臨時特別給付金

中央政府から地方政府を経由して家計に支給されることから、一般政府から家計への「社会扶助給付」として記録する。

² 電力、都市ガス等については、従前どおり、『家計統計』(総務省)等を使用した推計値(人的推計値)により配分比率を設定する。

⑤学生支援緊急給付金

中央政府から独立行政法人日本学生支援機構を經由して支給されることから、一般政府（中央政府）から企業（公的金融機関）への「その他の経常移転」を記録しつつ、企業から家計への「その他の経常移転」として記録する。

⑥新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

雇用保険被保険者に対する給付（支援金）については、一般政府（社会保障基金）から家計への「現金による社会保障給付」として記録する。一方、雇用保険被保険者ではない者に対する給付（給付金）については、一般政府（中央政府）から家計への「その他の経常移転」として記録する。

⑦小学校休業等対応助成金・支援金

雇主企業への給付（助成金）については、一般政府（社会保障基金）から企業への「その他の経常移転」として記録する。また、委託を受けて個人で仕事をする者への給付（支援金）については、一般政府（中央政府）から家計への「その他の経常移転」として記録する³。

⑧Go To キャンペーン

Go To トラベルのうち宿泊・旅行代金の割引分について、従来のQEでは速報段階における暫定的な処理として「現物社会移転（市場産出の購入）」として記録していた⁴が、本年年次推計以降、一般政府（中央政府）から家計への「その他の経常移転」に扱いを変更する⁵。また、事業停止に伴うキャンセル補償については、一般政府（中央政府）から企業への「その他の経常移転」として記録する。

Go To イートのプレミアム付食事券のプレミアム付与分及びオンライン飲食予約のポイント付与分については、一般政府（中央政府）から家計への「その他の経常移転」として記録する。

Go To イベントのチケットの割引分及びクーポン付与分については、一般政府（中央政府）から家計への「その他の経常移転」として記録する。

³ 同支援金について、家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）においては、個人企業分は、一般政府から家計への「補助金」と位置付け、営業余剰・混合所得に含めて推計していたが、その他の事業継続支援と同様に家計への「その他の経常移転」に記録する。

⁴ 従来のQEにおける扱いについては、「2020年7-9月期四半期別GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について」（令和2年10月29日）及び「2020年10-12月期四半期別GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について」（令和3年1月28日）を参照のこと。

⁵ この変更により、従来のQEでは国内家計最終消費支出から政府最終消費支出に移し替えていた宿泊・旅行代金の割引分が、国内家計最終消費支出に含まれることになる。なお、地域共通クーポン付与分も同様に、一般政府から家計への「その他の経常移転」として記録する。

○主な事業者支援関連施策の記録方法

①持続化給付金

一般政府（中央政府）から企業への「その他の経常移転」として記録する⁶。

②家賃支援給付金

一般政府（中央政府）から企業への「その他の経常移転」として記録する。

③新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（営業時間短縮要請等に伴う協力金分⁷）

中央政府から地方政府を經由して支出されることから、一般政府から企業への「その他の経常移転」として記録する。

④雇用調整助成金の特例措置

新型コロナウイルス感染症に伴い特例措置が行われた「雇用調整助成金」（除く緊急雇用安定助成金）については、従来の記録方法と同様⁸、一般政府（社会保障基金）から企業への「その他の経常移転」として記録する。また、緊急雇用安定助成金については、一般政府（中央政府）から企業への「その他の経常移転」として記録する。

⑤コンテンツグローバル需要創出促進事業費

一般政府（中央政府）から企業への「その他の経常移転」として記録する。

⑥実質無利子・無担保融資等⁹

中央政府から地方政府を經由した金融機関への利子補給については、中央政府から地方政府への「その他の経常移転」、及び、地方政府から金融機関への「補助金」として記録する。金融機関による事業者への融資については、「民間金融機関貸出」として記録する。中央政府から全国信用保証協会連合会を經由した信用保証協会への保証料補助については、中央政府から企業への「その他の経常移転」として記録する。また、全国信用保証協会連合会に設置されている経営安定関連保証等特別基金の造成費の補助については、中央政府から企業への

⁶ 持続化給付金について、家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）においては、個人企業分は、一般政府から家計への「補助金」と位置付け、営業余剰・混合所得に含めて推計していたが、その他の事業継続支援と同様に家計への「その他の経常移転」に記録する。

⁷ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」を活用した事業。

⁸ 「雇用調整助成金」を含む「雇用安定等給付金」については、2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計以降、「一般政府（社会保障基金）から家計への現金による社会保障給付」から「一般政府（社会保障基金）から企業への経常移転」に扱いを変更している。詳細は、『2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（2015年（平成27年）基準改定値）』に係る利用上の注意について（令和2年11月27日）を参照のこと。

⁹ ここでは、日本政策金融公庫等による資金繰り支援や民間金融機関を通じた資金繰り支援等を指している。

「資本移転」として記録する。

中央政府から日本政策金融公庫等を經由した事業者への融資については、「財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）」（公的金融機関）からの日本政策金融公庫等への貸付や中央政府から同法人への出資等を原資として行われており、「公的金融機関貸出」等として記録する。

○その他の施策の記録方法

①新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の記録方法

医療従事者や職員等への慰労金については、一般政府（社会保障基金）から家計への「その他の経常移転」として記録する。また、感染拡大防止対策費用の補助等その他の支援については、一般政府（社会保障基金）から企業への「その他の経常移転」として記録する。

②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（営業時間短縮要請等に 伴う協力金分を除く）の記録方法

中央政府から地方政府を經由して支出される事業の性質により、「政府最終消費支出」や一般政府から企業への「その他の経常移転」等に記録する。

③新型コロナワクチンの供給及びその接種の記録方法

全額公費で行う新型コロナワクチンの接種については、ワクチンの購入費用は「政府最終消費支出（中間投入）」として、医療機関等に支払われるワクチンの接種費用は「政府最終消費支出（現物社会移転（市場産出の購入）」）として記録する。

（４）2020年度（令和2年度）第一次年次推計における中間投入額の調整

付加価値法における中間投入額の推計については、基礎統計が利用可能な経済活動については、その動向を反映して品目別の中間投入額を推計している。

しかし、第一次年次推計の段階では、基礎統計の制約から、前年の第二次年次推計における投入構造により推計を行う経済活動が多く、また、いずれの経済活動も、一定の単位に統合した中間投入項目により推計を行っていることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限等の影響を踏まえ、各経済活動が中間投入する家計外消費（「宿泊・日当」及び「交際費」）やそれに伴うサービス（輸送サービス等）の投入額について調整を行う¹⁰。

¹⁰ 具体的には、「宿泊・日当」及び「鉄道旅客輸送」等の輸送サービス等については、『旅行・観光消費動向調査』（観光庁）等の動向を用いて中間投入額を調整する。「交際費」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は経済活動によって違いはないとの仮定の下、当該財貨・サービスの中間投入比率の変動を把握できる経済活動の動向を参考に、全経済活動の中間投入比率の調整を行う。なお、この処理により中間投入額はおおむね7兆円程度調整される見込み。

(5) 各種統計等の反映

① 『経済構造実態調査』の利用

『特定サービス産業実態調査』（経済産業省）が平成30年調査をもって廃止されたことから、付加価値法において、同統計を用いていた経済活動別分類の中間投入比率の推計に当たっては、今回（2019年（令和元年）第二次年次推計）より、『経済構造実態調査』（総務省・経済産業省）の利用に変更する。

② 『建設総合統計』の遡及改定等への対応

『建設総合統計』（国土交通省）において、2021年（令和3年）6月17日に遡及改定が行われ、同年10月19日にその訂正が行われていることを踏まえ、同統計の訂正後の遡及改定について、第一次年次及び第二次年次推計の建設業（建設補修分除く）の産出額、及び公的固定資本形成¹¹の推計に反映する。

③ 『中小企業実態基本調査』の修正の反映

『令和元年年中小企業実態基本調査確報値（2018年度（平成30年度）決算実績）』（中小企業庁）が2021年（令和3年）3月に訂正されたことから、付加価値法における中間投入額の推計に当たっては、訂正後の調査結果を反映する。

④ 『資金循環統計』の遡及改定への対応¹²

2021年（令和3年）6月に行われた『資金循環統計』（日本銀行）の遡及改定では、2004年度（平成16年度）末以降の計数について改定が実施された。これを受け、以下の計数表の対応する系列について、最大で2004年度（平成16年度）まで遡及改定する。

2004年度（平成16年度）以降の遡及改定となる計数表
○フロー編
Ⅰ. 統合勘定
資本勘定・金融勘定
海外勘定
Ⅲ. 制度部門別資本勘定・金融勘定
Ⅴ. 付表
6(2). 一般政府の部門別勘定（GFS）
18. 制度部門別の純貸出（+）／純借入（-）

¹¹ 年次推計における公的固定資本形成の年度値は決算書等で推計を行っているが、土木・建築関係の四半期分割については『建設総合統計』のパターンを用いている。

¹² 2021年（令和3年）6月の『資金循環統計』の遡及改定の詳細については、日本銀行のHPを参照のこと。

(https://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2021/not210625b.pdf)

- 19. 海外勘定
- 21. 民間・公的企業の資本勘定・金融勘定
- 24. 金融資産・負債の取引

○ストック編

- I. 統合勘定
- II. 制度部門別勘定
- III. 付表
 - 1. 国民資産・負債残高
 - 2. 民間・公的別の資産・負債残高
 - 3. 一般政府の部門別資産・負債残高
 - 5. 対外資産・負債残高
 - 6. 金融資産・負債の残高
- IV. 参考表
 - 2. 金融機関のノン・パフォーミング貸付

(6) 政府諸機関の分類（2020年度（令和2年度）分）

2020年度（令和2年度）中に行われた政府関係諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、国民経済計算における分類を行った（参考資料参照）。具体的には、2020年度（令和2年度）年次推計で新たに分類した主な機関とその分類は以下のとおり。

- ・ たつの市民病院機構は、「地方独立行政法人」

（以 上）

2020年度(令和2年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和3年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
中央政府								
一般会計								
公務員住宅賃貸					○			
その他の一般会計	○							
特別会計								
<企業特別会計>								
国有林野事業債務管理特別会計	○							
<保険事業特別会計>								
地震再保険特別会計						○		
年金特別会計			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
労働保険特別会計			○ ○ ○					
<行政の事業特別会計>								
食料安定供給特別会計	○ ○						○ ○ ○	
特許特別会計					○			
自動車安全特別会計					○ ○	○ ○		
<資金運用特別会計>								
財政投融资特別会計						○ ○		
外国為替資金特別会計	○							
<整理区分特別会計>								
交付税及び譲与税配付金特別会計	○							
国債整理基金特別会計	○							
<その他>								
エネルギー対策特別会計	○ ○ ○							
東日本大震災復興特別会計	○							
地方政府								
普通会計								
住宅事業					○			
公務員住宅賃貸					○			
その他の普通会計		○						
公営事業会計								
<地方公営企業>								
上水道・簡易水道事業					○			
工業用水道事業					○			
交通事業					○			
電気事業					○			
ガス事業					○			
病院事業					○			
下水道事業		○						
港湾整備事業					○			
市場事業					○			
と畜場事業		○						
観光施設事業					○			
宅地造成事業					○			
有料道路事業					○			
駐車場整備事業					○			
介護サービス事業					○			
その他事業		○				○		
地域し尿処理施設 その他						○		
<その他の事業>								
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○			
交通災害共済事業						○		
農業共済事業						○		
公立大学附属病院事業					○			
国民健康保険事業			○ ○		○			
後期高齢者医療事業			○					
介護保険事業			○			○		
介護サービス事業						○		
その他								
住宅供給公社					○			
地方道路公社					○			
財産区		○						
地方開発事業団		○						
港務局		○						

2020年度(令和2年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和3年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
特殊法人								
事業団								
日本私立学校振興・共済事業団			退職等年金給付勘定 その他給付経理 共済業務勘定 福祉勘定 助成勘定			○		
公庫								
株式会社日本政策金融公庫						○		
沖縄振興開発金融公庫						○		
金庫・特殊銀行								
株式会社国際協力銀行						○		
株式会社日本政策投資銀行						○		
株式会社商工組合中央金庫								○
特殊会社								
日本たばこ産業株式会社						○		
日本電信電話株式会社						○		
東日本電信電話株式会社						○		
西日本電信電話株式会社						○		
北海道旅客鉄道株式会社						○		
四国旅客鉄道株式会社						○		
日本貨物鉄道株式会社						○		
東京地下鉄株式会社						○		
新関西国際空港株式会社						○		
成田国際空港株式会社						○		
東日本高速道路株式会社						○		
中日本高速道路株式会社						○		
西日本高速道路株式会社						○		
首都高速道路株式会社						○		
阪神高速道路株式会社						○		
本州四国連絡高速道路株式会社						○		
中間貯蔵・環境安全事業株式会社						○		
日本郵政株式会社						○		
日本郵便株式会社						○		
日本アルコール産業株式会社								○
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社						○		
株式会社日本貿易保険							○	
その他								
日本放送協会						○		
放送大学学園						○		
沖縄科学技術大学院大学学園						○		
日本中央競馬会						○		
日本年金機構			○					
認可法人								
銀行								
日本銀行							○	
地方共同法人								
日本下水道事業団						○		
地方公務員災害補償基金			○					
地方公共団体金融機構						○		
地方公共団体情報システム機構		○						
地方競馬全国協会						○		
地方税共同機構		○						
機構								
預金保険機構							○	
農水産業協同組合貯金保険機構							○	
株式会社産業革新投資機構							○	
株式会社地域経済活性化支援機構							○	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							○	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構							○	
株式会社農林漁業成長産業化支援機構							○	
株式会社民間資金等活用事業推進機構							○	
株式会社海外需要開拓支援機構							○	
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構							○	
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構							○	
外国人技能実習機構	○							
銀行等保有株式取得機構							○	
その他								
日本赤十字社			医療分 福祉分					○
電力広域的運営推進機関						○		
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館	○							
北方領土問題対策協会	○							
日本医療研究開発機構	○							
<消費者庁>								
国民生活センター	○							
<総務省>								
情報通信研究機構	○							
統計センター	○							
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							○	
<外務省>								
国際協力機構			有償資金協力業務 その他				○	
国際交流基金	○							
<財務省>								
酒類総合研究所	○							
造幣局						○		
国立印刷局						○		

2020年度(令和2年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和3年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
<文部科学省>								
国立特別支援教育総合研究所	○							
大学入試センター					○			
国立青少年教育振興機構	○							
国立女性教育会館	○							
国立科学博物館	○							
物質・材料研究機構	○							
防災科学技術研究所	○							
量子科学技術研究開発機構	○							
国立美術館	○							
国立文化財機構	○							
教職員支援機構	○							
科学技術振興機構	○							
日本学術振興会	○							
理化学研究所	○							
宇宙航空研究開発機構	○							
日本スポーツ振興センター			災害共済給付勘定 免責特約勘定 その他		○	○		
日本芸術文化振興会	○							
日本学生支援機構						○		
海洋研究開発機構	○							
国立高等専門学校機構	○							
大学改革支援・学位授与機構	○							
日本原子力研究開発機構	○							
<厚生労働省>								
勤労者退職金共済機構						○		
高齢・障害・求職者雇用支援機構	○							
福祉医療機構						○		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○							
労働政策研究・研修機構	○							
労働者健康安全機構					○			
国立病院機構					○			
医薬品医療機器総合機構					○			
医薬基盤・健康・栄養研究所	○							
地域医療機能推進機構					○			
年金積立金管理運用			○					
国立がん研究センター					○			
国立循環器病研究センター					○			
国立精神・神経医療研究センター					○			
国立国際医療研究センター					○			
国立成育医療研究センター					○			
国立長寿医療研究センター					○			
<農林水産省>								
農林水産消費安全技術センター	○							
家畜改良センター	○							
農業・食品産業技術総合研究機構	○							
国際農林水産業研究センター	○							
森林研究・整備機構	○		森林保険勘定 その他			○		
水産研究・教育機構	○							
農畜産業振興機構	○							
農業者年金基金			特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定	○		○		
農林漁業信用基金						○		
<経済産業省>								
経済産業研究所	○							
工業所有権情報・研修館	○							
産業技術総合研究所	○							
製品評価技術基盤機構	○							
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○							
日本貿易振興機構	○							
情報処理推進機構	○							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					○			
中小企業基盤整備機構	○		一般勘定 産業基盤整備勘定 施設整備等勘定 小規模企業共済勘定 中小企業倒産防止共済勘定 出資承継勘定		○	○	○	○
<国土交通省>								
土木研究所	○							
建築研究所	○							
海上・港湾・航空技術研究所	○							
海技教育機構	○							
航空大学校	○							
自動車技術総合機構					○			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構			助成勘定 地域公共交通等勘定 その他		○	○		
国際観光振興機構	○							
水資源機構	○							
自動車事故対策機構	○							
空港周辺整備機構					○			
都市再生機構					○			
奄美群島振興開発基金						○		
日本高速道路保有・債務返済機構						○		
住宅金融支援機構						○		

2020年度(令和2年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和3年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
<環境省>								
国立環境研究所	○							
環境再生保全機構	○							
<防衛省>								
駐留軍等労働者労務管理機構	○							
<その他>								
日本司法支援センター					○			
国立大学法人(85法人)	○							
附属病院(42法人)					○			
大学共同利用機関法人(4法人)	○							
地方独立行政法人								
北松中央病院					○			
宮城県立こども病院					○			
大阪府立病院機構					○			
岩手県工業技術センター		○						
東京都立産業技術研究センター		○						
鳥取県産業技術センター		○						
岡山県精神科医療センター					○			
山形県・酒田市病院機構					○			
那覇市立病院					○			
青森県産業技術センター		○						
秋田県立病院機構					○			
東京都健康長寿医療センター					○			
静岡県立病院機構					○			
神戸市民病院機構					○			
桑名市総合医療センター					○			
山口県産業技術センター		○						
北海道立総合研究機構		○						
秋田県立療育機構					○			
神奈川県立病院機構					○			
山梨県立病院機構					○			
長野県立病院機構					○			
岐阜県総合医療センター					○			
岐阜県立多治見病院					○			
岐阜県立下呂温泉病院					○			
佐賀県医療センター好生館					○			
福岡市立病院機構					○			
さんむ医療センター					○			
東金九十九里地域医療センター					○			
大牟田市立病院					○			
宮城県立病院機構					○			
山口県立病院機構					○			
京都市立病院機構					○			
りんくう総合医療センター					○			
加古川市民病院機構					○			
明石市立市民病院					○			
筑後市立病院					○			
川崎町立病院					○			
三重県立総合医療センター					○			
大阪産業技術研究所		○						
大阪府立環境農林水産総合研究所		○						
堺市立病院機構					○			
府中市病院機構					○			
下関市立市民病院					○			
長崎市立病院機構					○			
徳島県鳴門病院					○			
新小山市民病院					○			
くらて病院					○			
市立秋田総合病院					○			
奈良県立病院機構					○			
京都市産業技術研究所		○						
岡山市立総合医療センター					○			
広島市立病院機構					○			
市立吹田市民病院					○			
大阪市民病院機構					○			
芦屋中央病院					○			
栃木県立がんセンター					○			
静岡市立静岡病院					○			
総合病院国保旭中央病院					○			
長野市民病院					○			
佐世保市総合医療センター					○			
西都児湯医療センター					○			
市立東大阪医療センター					○			
神奈川県立産業技術総合研究所		○						
大阪健康安全基盤研究所		○						
市立大津市民病院					○			
くまもと県北病院機構					○			
栃木県立リハビリテーションセンター					○			
茨城県西部医療機構					○			
大阪市博物館機構		○						
北九州市立病院機構					○			
広尾町国民健康保険病院					○			
大月市立中央病院					○			
公立甲賀病院					○			
たつの市民病院機構					○			
公立大学法人(76法人)		○						
附属病院(9法人)					○			

2020年度(令和2年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和3年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
その他								
基金								
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			長期経理 業務経理 その他					○
消防団員等公務災害補償等共済基金			○					
石炭鉱業年金基金			○					
社会保険診療報酬支払基金			○					
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他				○	○
地方公務員共済組合・同連合会			退職等年金給付調整経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他				○	○
警察共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他				○	○
公立学校共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他				○	○
地方議会議員共済会			給付経理 業務経理					
日本たばこ産業共済組合			長期経理 業務経理					
日本鉄道共済組合			長期経理 業務経理					
日本製鉄八幡共済組合			○					
農林漁業団体職員共済組合			給付経理 業務経理					
その他								
健康保険組合・同連合会			給付経理 その他					
国民健康保険組合・同連合会			給付経理 医療、施設経理 その他				○	
全国健康保険協会			○					
株式会社ゆうちょ銀行						○		
株式会社かんぽ生命保険						○		
関西国際空港土地保有株式会社					○			
株式会社INCJ						○		